

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-37)

施策目標		37 総合的な国土形成を推進する						担当部局名	国土政策局			作成責任者名	国土政策局総務課長 笹原 顕雄		
施策目標の概要及び達成すべき目標		国土形成計画等の策定・推進により、多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ることで、質の高い国土づくりを進める。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		政策評価実施予定時期	令和3年8月	
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		目標値設定年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度								
131	国土形成計画の着実な推進(対27年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)	8	平成28年度	8	8	9	9(P)	集計中	初期値以上	毎年度	国土形成計画(全国計画)では、「①安全で、豊かさを実感することのできる国、②経済成長を続ける活力ある国、③国際社会の中で存在感を発揮する国」の実現を国土づくりの目標とし、同計画の基本的な方針として掲げている。具体的な施策の方向性のうち、中心的なものについては、「ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土」「安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤」「国土づくりを支える参画と連携」と、主に3つ目標を定めている。国土づくりの目標実現に向けた計画の進捗状況は、これらの方向性毎に設定した代表的な指標の改善状況で示されていると考えられることから、同計画の開始年度である対27年度比で進捗が見られる代表的な指標の項目数が、平成28年度の実績値(初期値:8)以上となることを目標とするものである。				
132	大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))	①101自治体	平成28年度	101自治体	120自治体	120自治体	132自治体	132自治体	①130自治体	令和3年度	都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)本取組みの根拠となっている「大都市圏における都市再生インフラの再生」が都市再生本部に決定された平成13年度から20年目に当たる令和3年度を130自治体とする。				
		②34,609kg/日	平成27年度	-	-	-	-	集計中	②34,004kg/日	令和2年度	「琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量)」については、「第7期琵琶湖に係る湖沼水質保全計画」(平成28年度～令和2年度)において各種施策による負荷削減見込量から設定している目標値。				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R3年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R3年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
R3年度行政事業レビュー事業番号		H30年度(百万円)	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)											
(1)	社会資本整備総合交付金(平成22年度)	2021国土省20045200				行政事業レビューシート参照					-	社会資本総合整備計画数(全国ベース) 社会資本総合整備計画中の成果指標目標の達成度(全国ベース)			
(2)	防災・安全交付金(平成24年度)	2021国土省20045300				行政事業レビューシート参照					-	社会資本総合整備計画数(全国ベース) 社会資本総合整備計画中の成果指標目標の達成度(全国ベース)			
(3)	総合交通体系整備推進費(平成19年度)	2021国土省20045400				行政事業レビューシート参照					131				
(4)	総合的な交通体系の効果的な整備の推進(平成25年度)	2021国土省20045500				行政事業レビューシート参照					131				
(5)	歩行者移動支援の普及・活用の推進(平成26年度)	2021国土省20045600				行政事業レビューシート参照					131				
(6)	歩行空間における自律移動支援の推進(令和3年度)	2021国土省2102900				行政事業レビューシート参照					131				
(7)	官民連携基盤整備推進調査費(平成23年度)	2021国土省20045700				行政事業レビューシート参照					-	調査実施箇所数 調査実施箇所において調査実施から3年後までに8割を事業実施段階へ移行する。			
(8)	多様な主体の理解の促進(平成18年度)	2021国土省20045800				行政事業レビューシート参照					-	国土計画研究交流会の開催(1回) 参加者へのアンケート調査で国土計画に関する理解が深まったと回答した参加者の割合(理解が深まった者の数/参加者総数)			

(9)	国土形成計画等の基礎的・長期的検討 (平成18年度)	2021国土交省 20045900					行政事業レビューシート参照	-	調査実施件数(1(見込み)) 専門委員会等で活用された調査件数の割合(100%)
(10)	国土数値情報の整備 (平成20年度)	2021国土交省 20046000					行政事業レビューシート参照	-	国土数値情報の製品仕様書・作業手順書作成及び整備・更新データ件数(22件)、街区レベル及び大学町丁目レベル位置参照情報更新市区町村数(1,718市区町村) 国土数値情報のダウンロード件数(122万件)、位置参照情報のダウンロード件数(22万件)
(11)	国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充 (平成20年度)	2021国土交省 20046100					行政事業レビューシート参照	-	オープンソースGISソフトウェアで活用する地図データ、統計データ等の各種データを追加した数(200万件) 国土数値情報のダウンロード件数(121万件)
(12)	むつ小川原開発推進調査 (平成13年度)	2021国土交省 20046200					行政事業レビューシート参照	-	報告書配布先数(検討結果である報告書を関係団体(青森県、六ヶ所村、経済産業省、文部科学省など15団体)に配布し、検討結果を周知し、今後の当該地区における開発の参考として活用する。) 本調査開始当初(平成13年度)に保有していた開発用地(1761ha)の分譲及び賃貸を推進する。
(13)	経済協力開発機構等拠出金 (平成9年度)	2021国土交省 20046300					行政事業レビューシート参照	-	・派遣職員が参画した開発関連のプロジェクト数 ・我が国の有する居住環境分野のノウハウ・技術とアジア諸都市等とのマッチング事業、同分野の課題やこれに対する我が国の貢献等を発信する事業の実施件数 ・派遣職員が参画した開発関連のプロジェクト数 ・マッチングの成立件数
(14)	国土政策Iに関する国際調査 (平成23年度)	2021国土交省 20046400					行政事業レビューシート参照	-	国土政策に関する国際調査の実施件数 支援を実施した国数
(15)	大都市戦略等推進経費 (平成24年度)	2021国土交省 20046800					行政事業レビューシート参照	-	調査実施件数(4件) ・首都圏白書の公表後1か月間のホームページアクセス数(6.9万PV/月) ・大深度申請事業の適正な審査のために必要な技術的検討数 ・首都圏近郊緑地保全法等に基づく近郊緑地保全区域・近郊緑地特別保全地区の指定・変更件数
(16)	国土の長期展望 (平成31年度)	2021国土交省 20046500					行政事業レビューシート参照	-	令和2年度で廃止
(17)	国土の課題分析と総点検 (令和3年度)	2021国土交省 21003000					行政事業レビューシート参照	-	調査実施件数(2(見込み)) 有識者会議等で活用された調査件数の割合(100%)
(18)	広域地方計画の推進 (令和2年度)	2021国土交省 20046600					行政事業レビューシート参照	-	モニタリング・中間評価を実施するため調査・検討を行った広域地方計画協議会数 広域地方計画の実施にモニタリング結果を反映するとともに、中間評価の結果を踏まえて、広域地方計画の見直し等の必要な措置を講じることにより、広域地方計画の推進を図った圏域数
(19)	スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進等 (令和2年度)	2021国土交省 20046700					行政事業レビューシート参照	-	・SMRの形成及びその効果の広域的拡大に向け、調査・検討を行った圏域数(8圏域)
施策の予算額・執行額			3,022,915 (2,023,373)	3,326,020 (2,145,570)	3,344,597	1,379,610	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和7年7月17日閣議決定)第3章2.(1)東京一極集中型から多核連携型の国づくりへ	
備考									